

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後 藤 邦 之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 総務部長 太田 浩

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 総務部長 太田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,978	3,187	4,431
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△37	52	48
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (百万円)	△39	50	38
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2	113	84
純資産額 (百万円)	1,574	1,706	1,594
総資産額 (百万円)	4,435	5,642	4,760
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△5.04	6.52	4.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.5	30.3	33.5

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	7.07	△0.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第107期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第108期第3四半期連結累計期間及び第107期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの反動による個人消費の低迷や、設備投資の落ち込みを要因として、2四半期連続のマイナス成長となるなど景気の回復が遅れました。更には、為替市場における円安の進行に伴い、輸入原材料価格の高騰の影響などにより国内景気の下押しが懸念される一方、原油価格の下落によるエネルギーコストの抑制や、円安に伴う輸出品の増加によるメリットが注目されるなど、国内経済は混沌とした状況で推移いたしました。また、海外においては、米国経済は自律回復傾向にあるものの、ユーロ圏経済のデフレ懸念、新興国経済の成長鈍化、中国経済の減速等も明確となりました。

こうした中で当社は、国内需要はもとより、海外での需要にも積極的に対処できる体制の整備・充実を図るとともに、新製品、新技術の開発による新規顧客の獲得や、競争力強化のためのコスト低減等に取り組み、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は4,255百万円（前年同期比23.3%増）、売上高は3,187百万円（前年同期比7.0%増）と堅調に推移し、営業利益は40百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）、経常利益52百万円（前年同四半期は経常損失37百万円）、四半期純利益は50百万円（前年同四半期は純損失39百万円）となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

（電源機器）

電源機器につきましては、小型インバータ電源などの汎用型製品の拡販に重点を置き、リードタイムの短縮や、コスト削減に取り組みながら生産・販売活動を行ってまいりました。また、オーダーメイド型製品につきましては、近年手控えられていた設備の更新需要などに対して、積極的に営業活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は1,143百万円（前年同期比15.8%増）、売上高は1,002百万円（前年同期比17.7%増）となり、いずれも増加いたしました。

（表面処理装置）

表面処理装置につきましては、国内においては、ここ数年手控えられておりました更新需要の掘り起こしに一層努めるとともに、海外においては、販売子会社を通じて中国における市場の新規開拓に注力し、受注の確保を図ってまいりました。

その結果、受注高1,499百万円（前年同期比22.1%増）と増加いたしました。売上高につきましては、当第3四半期連結累計期間内での納期設定物件が少なかったため674百万円（前年同期比36.9%減）にとどまりました。

(電気溶接機)

電気溶接機につきましては、引き続き堅調な輸送機業界を中心とした更新需要に対して、確実に受注すべく取り組んでまいりました。あわせて、建築資材業界など内需型産業における新規・更新需要の掘り起こしにも注力してまいりました。

その結果、受注高は774百万円（前年同期比30.3%増）、売上高は738百万円（前年同期比34.8%増）と大きく伸ばいたしました。

(環境機器)

環境機器につきましては、地球環境保全について国際的な取り組みが進展する中、リサイクル関連機器及び各種液管理装置の機能改善に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は269百万円（前年同期比3.0%減）と減少しましたが、売上高は、大型の排水処理装置や各種液管理装置、超音波洗浄機等の売上が寄与し260百万円（前年同期比10.3%増）と増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22.0%増加し4,737百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が417百万円減少したものの、現金及び預金が490百万円増加し、仕掛品が542百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.1%増加し904百万円となりました。これは、有形・無形固定資産合計が4百万円減少したものの、投資その他の資産が31百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ18.5%増加し5,642百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ35.7%増加し3,110百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が418百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.7%減少し824百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が41百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ24.3%増加し3,935百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7.1%増加し1,706百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が16百万円増加し、利益剰余金が50百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は41百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,843,000	7,843,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	7,843	—	503,000	—	225,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,637,000	7,637	—
単元未満株式	普通株式 128,000	—	—
発行済株式総数	7,843,000	—	—
総株主の議決権	—	7,637	—

(注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式632株を含めております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株) 中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町24 番1号	78,000	—	78,000	0.99
計	—	78,000	—	78,000	0.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,975	1,755,260
受取手形及び売掛金	1,796,970	※ 1,378,982
電子記録債権	17,162	53,878
商品及び製品	62,657	66,875
仕掛品	532,126	1,074,443
原材料及び貯蔵品	104,638	131,908
その他	111,708	281,785
貸倒引当金	△7,200	△5,300
流動資産合計	3,883,040	4,737,834
固定資産		
有形固定資産	307,358	298,306
無形固定資産	11,872	15,950
投資その他の資産	558,261	590,171
固定資産合計	877,492	904,428
資産合計	4,760,532	5,642,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,551	※ 1,450,227
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	13,322	-
その他	407,011	820,739
流動負債合計	2,291,885	3,110,967
固定負債		
役員退職慰労引当金	222,400	204,950
退職給付に係る負債	601,821	560,787
その他	50,072	58,582
固定負債合計	874,294	824,319
負債合計	3,166,179	3,935,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	776,595	827,230
自己株式	△11,581	△12,032
株主資本合計	1,493,600	1,543,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,047	169,447
為替換算調整勘定	9,400	9,168
退職給付に係る調整累計額	△61,696	△15,424
その他の包括利益累計額合計	100,752	163,192
純資産合計	1,594,352	1,706,975
負債純資産合計	4,760,532	5,642,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,978,251	3,187,666
売上原価	2,357,562	2,414,641
売上総利益	620,688	773,025
販売費及び一般管理費	672,581	732,147
営業利益又は営業損失(△)	△51,893	40,878
営業外収益		
受取利息	143	347
受取配当金	4,941	5,798
持分法による投資利益	6,636	6,649
為替差益	5,638	2,459
その他	3,736	2,394
営業外収益合計	21,096	17,649
営業外費用		
支払利息	6,008	5,604
その他	539	358
営業外費用合計	6,548	5,962
経常利益又は経常損失(△)	△37,345	52,565
特別損失		
固定資産処分損	253	177
特別損失合計	253	177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,598	52,387
法人税、住民税及び事業税	1,615	1,753
法人税等合計	1,615	1,753
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,214	50,634
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,214	50,634

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△39,214	50,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,257	16,399
為替換算調整勘定	3,807	△232
退職給付に係る調整額	-	46,272
その他の包括利益合計	42,064	62,439
四半期包括利益	2,850	113,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,850	113,073
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一千円	46,841千円
支払手形	一千円	188,230千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	33,783千円	32,481千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	852,127	1,069,235	547,733	236,371	2,705,468	272,782	2,978,251	—	2,978,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	852,127	1,069,235	547,733	236,371	2,705,468	272,782	2,978,251	—	2,978,251
セグメント利益又は 損失(△)	221,284	102,188	103,383	73,909	500,766	95,396	596,163	△648,056	△51,893

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△648,056千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,002,545	674,978	738,294	260,599	2,676,419	511,247	3,187,666	—	3,187,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,002,545	674,978	738,294	260,599	2,676,419	511,247	3,187,666	—	3,187,666
セグメント利益	296,432	96,865	148,693	63,163	605,155	165,004	770,159	△729,281	40,878

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△729,281千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△5円04銭	6円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△39,214	50,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△39,214	50,634
普通株式の期中平均株式数(株)	7,766,089	7,764,878

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。